

全労済協会だより

vol.67

CONTENTS

- **第134回理事会および第36回評議員会報告** 1
2012年7月20日(金)に開催しました。
- **「最初の評議員選定委員会」報告** 1
2013年6月の新法人移行に向けた「最初の評議員選定委員会」を開催しました。
- **全労済協会 2011年度の事業報告(抜粋)** 2
第134回理事会・第36回評議員会にて確認されました2011年度の事業報告です。
- **2012年春期「退職準備教育研修会」【東京開催】報告** 3
新宿マインズタワーにて2012年春期退職準備教育研修会(研修企画・コーディネーター養成講座)を開催しました。
- **研究報告誌を刊行しました** 3
●公募研究シリーズ ㉓
「次世代育成支援行動計画における地域子育て支援事業の評価に関する研究」
(滋慶医療科学大学院大学 小野セレストア摩耶氏)
- **シンポジウム開催の予告** 4
2012年10月10日(水)全労済会館スペースゼロ・ホールにて開催します。
- **2012年度公募委託調査研究を募集中です。** 4
締切り間近です!! 8月31日(金)17時(当協会必着)
- **全労済協会ホームページ 障害発生のお詫び** 4
- **全労済協会からのお知らせ** 4
●人事異動の報告
●当面のスケジュール

第134回理事会および第36回評議員会報告

**第134回理事会・第36回評議員会について、下記のとおり開催いたしました。
協議を行ったすべての議案について、承認されました。**

(1) 第134回理事会

- 日 時 2012年7月20日(金)
- 場 所 ホテルサンルートプラザ新宿
- 議 題 第1号議案 2011年度事業報告および決算報告承認の件
第2号議案 2012年度補正予算(案)に関する件
第3号議案 「最初の評議員選定委員会」における選定結果報告
第4号議案 評議員の選出(交代)に関する件
第5号議案 2012年度機関会議等の日程(案)に関する件

(2) 第36回評議員会

- 日 時 2012年7月20日(金)
- 場 所 ホテルサンルートプラザ新宿
- 議 題 第1号議案 2011年度事業報告および決算報告承認の件
第2号議案 2012年度補正予算(案)に関する件
第3号議案 「最初の評議員選定委員会」における選定結果報告
第4号議案 2012年度機関会議等の日程(案)に関する件

「最初の評議員選定委員会」報告

2013年6月の新法人移行に向けて、第133回理事会において決議された「最初の評議員」候補者の推薦を受けて、「最初の評議員選定委員会」を開催し、慎重な審議の結果、候補

者26名全員が新法人における「最初の評議員」に選任されました。

- 日 時 2012年7月2日(月)12:30~14:00
- 場 所 全労済協会会議室

全労済協会 2011年度の事業報告(抜粋)

2011年度の事業報告について、第134回理事会ならびに第36回評議員会にて確認されました。

なお、詳細については、当協会ホームページにおいて公開予定です。

I. 公益法人制度改革関連の取り組み

1. 新法人移行に向けた「移行計画」の策定について

新法人移行に向けた基本方針に基づく「新法人移行計画」を策定し、各種作業を進めました。

2. 「新しい全労済協会」づくりに向けて

公益目的支出計画の策定に向け、シンクタンク事業の充実をはかるとともに、調査研究部門において、機構変更を行いました。

また、認可特定保険業の認可申請に向け、責任準備金の試算、ソルベンシーマージン比率などの経営安全性に関する諸数値の試算等、必要な資料準備を進めました。

3. 行政対応のための体制づくり

新法人移行のための様々な認可取得や承認に向けて、外部からの専門的知識の保有者を受け入れる等、体制を強化しました。

II. シンクタンク事業

1. 調査研究活動の強化・拡大

- (1) 勤労者福祉研究として、生活保障研究会および地域社会研究会を開催し、地域社会研究会の報告書を発行しました。
- (2) 課題別調査研究として、協同組合研究ミーティングを開催するとともに、協同組合の若手職員向けテキストや研究報告書を発行しました。
- (3) 労働者共済運動研究会を4回開催しました。
- (4) 公募委託調査研究について、「絆の広がる社会づくり」をテーマに、9件の採用を決定し、研究に取り組んでいます。また過年度の公募研究成果について報告会を5回開催し、報告誌を5冊発行しました。
- (5) 客員研究員を2名採用し、委嘱研究に取り組んでいます。
- (6) 勤労者意識調査として、協同組合に関するインターネット調査を行いました。
- (7) 提言活動として、大震災緊急提言集を発行しました。

- に東京で開催(参加者492名)、講演会『真の復興への視座』を2012年4月に岩手県で開催(参加者430名)しました。
- (2) 勤労者への教育研修活動として、退職準備教育研修会を東京と大阪で各1回ずつ開催しました。
- (3) 早稲田大学商学部において寄付講座「グローバルな時代の生活保障論」を、2011年:全12回(209名登録)、2012年:全15回(334名登録)、開講しました。

3. 調査研究体制の強化と広報活動の推進

- (1) 外部研究・教育機関等への派遣を含めた内部研究員の育成として、日本共済協会の研究会、その他各種セミナー、シンポジウムに参加しました。
- (2) 諸外国勤労者福祉・共済活動に関する情報収集・調査及び関係団体との連携として中華全国総工会との意見交換、タイ国との交流活動を実施しました。
- (3) 広報活動の推進として、研究成果等を掲載したシンクタンクサイトの構築準備を進めました。

2. 啓発普及活動・教育研究活動の強化・拡大

- (1) シンポジウム『日本社会の向かうべき道』を2011年11月

III. 相互扶助事業(2012年5月末実績)

相互扶助事業3共済の加入状況、収入掛金状況は別表のとおりです。

また、共済金支払の状況では、全制度合計で前年比3,527件(3.40%)増加で107,129件、金額1億8,936万円(15.90%)の増加で13億8,032万円をお支払いしました。増加要因は主として、東日本大震災における団体建物火災共済・慶弔(自治体提携用)共済の共済金支払いによります。

IV. 総務事項

自然災害被災者支援促進連絡会の取り組みとして、会員団体ヒアリングや、自然災害議連や内閣府(防災担当)との連携強化に努めました。

〈目標達成状況〉 (収入掛金・掛金純増額/単位:円)

		2011年度実績	2011年度目標	目標達成率
団体建物火災	件数	3,826	3,887	98.43%
	純増数	-61	0	—
	増加率	-1.57%	0.00%	—
	収入掛金	143,661,142	140,398,000	102.32%
	掛金純増額(前年度比)	24,051,335	—	—
団体自動車	増加率	20.11%	—	—
	件数	3,370	3,387	99.50%
	純増数	-17	0	—
	増加率	-0.50%	0.00%	—
	収入掛金	112,087,500	105,984,000	105.76%
慶弔共済	掛金純増額(前年度比)	-749,400	—	—
	増加率	-0.66%	—	—
	件数	592,330	583,932	101.44%
	純増数	14,208	0	—
	増加率	2.46%	0.00%	—
全制度合計	収入掛金	1,536,727,167	1,571,233,000	97.80%
	掛金純増額(前年度比)	-51,672,209	—	—
	増加率	-3.25%	—	—
	件数	599,526	591,206	101.41%
	純増数	14,130	0	—
全制度合計	増加率	2.41%	0.00%	—
	収入掛金	1,792,475,809	1,817,615,000	98.62%
	掛金純増額(前年度比)	-28,370,274	—	—
	増加率	-1.56%	—	—

2012年春期「退職準備教育研修会」【東京開催】報告

●東京会場(参加者41名)

6月19日～20日に新宿マインズタワーにおいて2012年春期退職準備教育研修会(研修企画・コーディネーター養成講座)を開催し、労働組合の執行部の方を中心に41名の参加がありました。

研修では基礎知識の習得の他、ワークを用いた「気持ち」や「発見」も重視しています。

冒頭に「自分自身のセカンドライフの生き方」を見つめ、グループワークを体験。続いて、退職前後に必要な知識として「年金」制度の概要・請求手続き、「雇用保険」の失業給付と受給手続き、退職者に関わる「税金」、セカンドライフの「生活経済」の講義を行いました。



また、労働組合の活動事例紹介では、マツダ労働組合ライフデザイン専任担当の山田泰史氏より、世代別教育「ライフナビゲーション(20/32/43)」やテーマ別教育「年金セミナー」「新婚さん対象セミナー」などについて、それぞれの世代別の教育に関して、概要をご紹介いただきました。



また、世代別教育のうちの「ライフナビゲーション43」について、研修風景やカリキュラム内容、参加運営の現状や今後の課題など、詳細をご紹介いただきました。

定年退職の直前ではなく、若いうちから定年後の生活について様々な観点から認識していただき、これから定年までに何をしていくべきなのか、ご自身で考えていただく「きっかけ」づくりとして、研修会を開催しているとご報告がありました。

次回の研修会は、11月7日(水)～8日(木)に【大阪会場】で開催します。

〈研修カリキュラム〉

- セカンドライフの生き方について
 - 「実りあるセカンドライフをめざして」
- 退職前後に必要な知識について
 - 「公的年金」制度概要・請求手続き
 - 「雇用保険」失業給付と受給手続き
 - 「税金」退職者に関わる諸税
 - 「退職と医療保険」
- セカンドライフの生活設計全般について
 - 「セカンドライフの生活経済」
- 労働組合の活動事例紹介

ライフプランセミナーや退職準備研修会を実施している労働組合の活動事例の紹介

研究報告誌を刊行しました

本誌62号でご紹介しました、公募委託調査研究「次世代育成支援行動計画における地域子育て支援事業の評価に関する研究」について、研究報告誌を刊行しました。同報告誌をご希望の方は、調査研究部(03-5333-5126)へご連絡ください。

●公募研究シリーズ⑳

「次世代育成支援行動計画における地域子育て支援事業の評価に関する研究」
(滋慶医療科学大学院大学 専任講師 小野セレスタ摩耶氏)

新刊



シンポジウム開催の予告

乞うご期待!

●日時 2012年10月10日(水) 午後

●場所 全労済会館スペースゼロ・ホール(東京都渋谷区代々木、新宿駅徒歩5分)

金子勝氏(慶應義塾大学経済学部教授)や湯浅誠氏(反貧困ネットワーク事務局長、元内閣府参与)をお招きし、シンポジウムを開催します!!

*詳しくは次号にてご案内します。

締切迫る!

2012年度公募委託調査研究を募集中です。

当協会では、勤労者福祉・生活に関連するテーマの調査・研究を募集しております。

受付締切が迫っていますので、応募される方はお急ぎください。

▶2012年度公募委託調査研究の概要

概要は下記のとおりで、①応用・先進的研究や、②主に若手新進研究者を対象とした研究機会の提供の2つの観点で採用を予定します。

募集テーマ：我が国の勤労者の福祉・生活実態に関するテーマの調査・研究
その中でも特に募集するテーマは「絆の広がる社会づくり～大転換期の日本社会の展望～」

募集期間：2012年6月1日(金)～8月31日(金)17時(当協会必着)

委託費総額：1,800万円(数件の採用を予定します。)

☆詳しくは当協会ホームページをご覧ください
(募集要項を掲載しております)。

●全労済協会ホームページ

<http://www.zenrosaikyoukai.or.jp/>

全労済協会ホームページ 障害発生のお詫び

当協会のホームページについて、データ管理会社における障害発生によりホームページ掲載データがすべて消失した結果、6月20日以降、一切閲覧できない状況となりました。

現在、ホームページ作成業者とも協力して臨時サイトを立ち上げる等の対応を行っておりますが、当面の間、皆様にはご不便をおかけいたしますことについて、お詫び申し上げます。

全労済協会からのお知らせ

▶人事異動のご案内

種類	氏名	新配属・役職
転出	法領田 万寿男	全労済青森県本部 専務執行役員(全労済へ帰任)
異動・任用	青木 茂実	共済事業部長 兼 事業推進課長

▶全労済協会当面のスケジュール

日時	内容	主な議題など
6月1日(金)～8月31日(金)	2012年度公募委託調査研究募集	
10月10日(水)	シンポジウム開催	全労済会館スペースゼロ・ホール(東京都渋谷区代々木)

全労済協会だより vol.67 2012年8月

発行: **全労済協会**
(財)全国勤労者福祉・共済振興協会
発行人: 高木 剛 編集責任者: 小池 正明

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-17 ラウンドクロス新宿5階

☎03-5333-5126(代表) ☎03-5351-0421 《URL》<http://www.zenrosaikyoukai.or.jp/>